

# 令和元年度

## 農林水産省 一般会計省庁別財務書類

### 〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

## 貸 借 対 照 表

( 単位：百万円 )

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	( 平成31年 3月31日 )	( 令和 2年 3月31日 )		( 平成31年 3月31日 )	( 令和 2年 3月31日 )
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	58	106	未払金	19,889	22,358
たな卸資産	6	12	保管金等	58	106
未収金	31,745	28,665	賞与引当金	12,990	12,704
未収収益	2	0	農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	325,200	290,000
前払費用	59	62	退職給付引当金	344,151	296,505
貸付金	30,527	24,092	その他の債務等	5,786	9,852
他会計繰戻未収金	50,481	45,528			
その他の債権等	96	170			
貸倒引当金	△ 166	△ 178			
有形固定資産	11,720,671	11,895,551			
国有財産(公共用財産を除く)	4,514,031	4,621,244			
土地	1,351,014	1,351,977			
立木竹	3,064,044	3,165,658			
建物	35,307	32,919			
工作物	59,267	58,748			
船舶	4,213	11,847			
建設仮勘定	184	92			
公共用財産	7,192,064	7,256,286			
公共用財産用地	390,017	391,212			
公共用財産施設	6,755,794	6,814,561			
建設仮勘定	46,252	50,512			
物品	14,574	18,020			
無形固定資産	2,656	2,389			
出資金	2,955,803	2,984,265			
資 産 合 計	14,791,942	14,980,667	負 債 合 計	708,076	631,528
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	14,083,865	14,349,139
			負債及び資産・負債差額合計	14,791,942	14,980,667

## 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
人件費	160,572	157,645
賞与引当金繰入額	12,990	12,704
退職給付引当金繰入額	20,226	17,426
補助金等	1,239,818	1,307,520
委託費	17,310	24,214
交付金	382,922	384,176
分担金	638	635
拠出金	1,905	1,839
補給金	15,229	16,111
独立行政法人運営費交付金	114,485	116,236
食料安定供給特別会計への繰入	255,590	253,058
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	19,102	20,569
庁費等	123,504	142,216
その他の経費	11,474	11,244
減価償却費	369,228	254,913
貸倒引当金繰入額	218	136
支払利息	304	456
資産処分損益	44,036	37,081
出資金評価損	19,794	-
本年度業務費用合計	2,809,356	2,758,187

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	14,003,990	14,083,865
II 本年度業務費用合計	△ 2,809,356	△ 2,758,187
III 財源	2,662,399	2,810,061
主管の財源	470,702	481,287
配賦財源	2,191,697	2,328,774
IV 無償所管換等	173,797	184,093
V 資産評価差額	53,034	29,304
VI 本年度末資産・負債差額	14,083,865	14,349,139

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
<b>I 業務収支</b>		
1 財源		
主管の収納済歳入額	491,194	496,727
配賦財源	2,191,697	2,328,774
財源合計	2,682,891	2,825,502
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 203,647	△ 201,405
補助金等	△ 1,268,067	△ 1,339,708
委託費	△ 17,310	△ 24,214
交付金	△ 382,922	△ 384,176
分担金	△ 638	△ 635
拠出金	△ 1,905	△ 1,839
補給金	△ 15,326	△ 16,636
独立行政法人運営費交付金	△ 114,485	△ 116,236
食料安定供給特別会計への繰入	△ 255,590	△ 253,058
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	△ 19,102	△ 20,569
出資による支出	△ 11,251	△ 13,732
庁費等の支出	△ 125,565	△ 144,145
その他の支出	△ 11,474	△ 11,244
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,427,288	△ 2,527,604
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 1	△ 4
立木竹に係る支出	△ 47,333	△ 51,612
建物に係る支出	△ 1,146	△ 555
工作物に係る支出	△ 10,377	△ 13,346
船舶に係る支出	-	△ 8,441
公共用財産用地に係る支出	△ 1,609	△ 1,171
公共用財産施設に係る支出	△ 174,512	△ 197,758
建設仮勘定に係る支出	△ 18,465	△ 21,888
施設整備支出合計	△ 253,446	△ 294,777
業務支出合計	△ 2,680,734	△ 2,822,381
業務収支	2,157	3,120
<b>II 財務収支</b>		
リース債務の返済による支出	△ 1,852	△ 2,664

利息の支払額	△ 304	△ 456
財務収支	△ 2,157	△ 3,120
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	58	106
本年度末現金・預金残高	58	106

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっている。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数(海岸50年、漁港50年、治水48年、土地改良42年)に基づく定額法によっている。

物品(美術品を除く)については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は0円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収金のうち徴収停止等債権については、全額を回収不能見込額として計上し、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率(過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合)を乗じた額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位: 百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
不当利得返還請求事件	234	東京高等裁判所 令和元年(ネ受)第1042号	栃木県から国への国庫補助金相当額の返還は、法的根拠がなく国に不当利得が発生しているとして、「民法」第703条に基づく返還を求めるもの 第1審宇都宮地裁及び第2審東京高裁ともに国敗訴の判決が下されており最高裁へ上告受理申立て
損害賠償等請求事件	10	長崎地方裁判所 平成30年(ワ)第18号 令和元年(ワ)第283号	国、長崎県及び県公社に対し、調整池を基地とする野鳥による食害や排水不良等による損害賠償と排水門の開門を求めるもの
緑のオーナー費用負担金返還請求事件	26	大阪地方裁判所 平成29年(ワ)第1302号 平成29年(ワ)第6268号 平成29年(ワ)第8623号 大阪高等裁判所 令和元年(ネ)第1486号 大阪高等裁判所 上告提起 令和2年(ネオ)第33号 上告受理申立て 令和2年(ネ受)第38号	国と契約した緑のオーナーの一部である原告らが、国が、契約書に記載された年度に主伐を実施しておらず、債務を履行していないため、契約を解除し、この解除に基づき、原状回復請求として、支払済の費用負担額及び法定利息の支払を求めるもの 第一審、第二審ともに国側勝訴 控訴人らはこれを不服として、上告提起及び上告受理申立て ※掲載金額の他に、「民法」所定の利息や裁判費用などが加算される可能性あり

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和2年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が1千万円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 616,809 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 180,098 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額 109 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。

・「たな卸資産」には、重油等の燃料を計上している。



- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、返納金債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、公共事業費地方負担金債権の利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体、特殊会社等に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、食料安定供給特別会計からの繰戻未済金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野、庁舎・宿舎等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野及び官行造林地、庁舎・宿舎の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舎の建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑のほか建物の設備を計上している。
- ・「船舶」には、主に調査船を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産）」には、建設中の国有財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、土地改良等の用地に係る額を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良等の施設に係る額を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）及び取得原価相当額が50万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等については国有財産台帳価格、電話加入権については日本電信電話株式会社の公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に補助率差額、利子補給金に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金、入札保証金及び保管金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「農業者年金基金の借入金償還に係る負担金」には、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条による借入金に係る未払負担金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付け替え額を計上している。

#### ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
  - ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
  - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額に、補助率差額及び利子補給金の未払金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
  - ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
  - ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
  - ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
  - ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
  - ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金に該当する支出額に、利子補給金の未払金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
  - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
  - ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定により必要な経費を計上している。
  - ・「国有林野事業債務管理特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第206条の5の規定により必要な経費を計上している。
  - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、資産計上されていないものを計上している。
  - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
  - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
  - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
  - ・「支払利息」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
  - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
  - ・「出資金評価損」には、前年度において、出資金の強制評価減による損失を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
  - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
  - ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、貸付金等回収金収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
  - ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
  - ・「無償所管換等」には、他省庁との資産・負債の譲渡、退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額及び有形固定資産の帳簿価格の誤謬訂正等に伴う資産・負債差額の増減等を計上している。
  - ・「資産評価差額」には、国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額を計上している。
  - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管歳入の収納済歳入額を計上している。
  - ・「配賦財源」には、所管の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
  - ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
  - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
  - ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費を計上している。
  - ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
  - ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
  - ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
  - ・「補給金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない補給金を計上している。
  - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
  - ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定により必要な経費を計上している。
  - ・「国有林野事業債務管理特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第206条の5の規定により必要な経費を計上している。
  - ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫及び国立研究開発法人森林研究・整備機構に対する政府出資を計上している。
  - ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないものを計上している。
  - ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
  - ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舍、森林原野に係る用地の取得に係る支出を計上している。
  - ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の立木竹の取得に係る支出を計上している。
  - ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の建物の取得に係る支出を計上している。
  - ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の工作物の取得に係る支出を計上している。
  - ・「船舶に係る支出」には、調査船の取得に係る支出を計上している。
  - ・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良等の土地の取得に係る支出を計上している。
  - ・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良等の施設の取得に係る支出を計上している。
  - ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の建物等に係る支出を計上している。
  - ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。
- イ 財務収支
- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の返済による支出を計上している。
  - ・「利息の支払額」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額の支出を計上している。
- ウ 本年度収支以下の区分
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金、入札保証金及び保管金として保有する歳計外の現金・預金を計上している。

・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 会計上の見積もりの変更

公共用財産（土地改良）については、従来、耐用年数を33年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（土地改良）の耐用年数は33年から42年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において公共用財産（土地改良）が122,130百万円増加し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が114,969百万円、資産処分損益が7,160百万円減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	106
合計	106

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
燃料	6	8	2	-	-	12
合計	6	8	2	-	-	12

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
林産物売払代債権	個人、会社、団体	131
物件貸付料債権	個人、会社、団体、地方公共団体	159
物件使用料債権	個人、会社、団体、地方公共団体	71
不動産売払代債権	個人、会社、地方公共団体	19
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	26,819
受託事業費債権	団体	34
費用弁償金債権	会社	56
返納金債権	個人、会社、団体	675
加算金債権	会社	0
損害賠償金債権	個人、会社	292
諸納付金債権	会社、団体	280
立替金返還金債権	個人	0
利得償還金債権	個人、会社	13
延滞金債権	個人、会社、団体	95
利息債権	個人、会社、団体	14
合計		28,665

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	10,743	-	1,873	8,869	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
株式会社日本政策金融公庫	19,776	-	4,557	15,218	
沖縄振興開発金融公庫	7	-	2	4	
合計	30,527	-	6,434	24,092	

⑤ 他会計繰戻未収金の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（漁船再保険勘定）	15,282	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定によるもの
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（漁業共済保険勘定）	25,385	「農業共済再保険特別会計における果樹共済に係る再保険金及び漁船再保険及漁業共済保険特別会計における漁業共済に係る保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律」第3項の規定等によるもの
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（国営土地改良事業勘定）	4,860	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項により準用する附則第166条第1項の規定によるもの
合計		45,528	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	170	新施設の引渡を受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		170	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	31,745	△ 3,079	28,665	166	11	178	徴収停止等債権は全額、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率（過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上している。
徴収停止等債権	40	0	40	40	0	40	
履行期限到来等債権	1,593	△ 61	1,532	125	11	137	
上記以外の債権	30,111	△ 3,018	27,092	-	-	-	
貸付金	30,527	△ 6,434	24,092	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	30,527	△ 6,434	24,092	-	-	-	
合計	62,272	△ 9,514	52,758	166	11	178	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生 分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	4,514,031	141,215	30,816	15,885	12,698	4,621,244
行政財産	4,425,374	140,341	28,408	15,885	11,010	4,532,432
土地	1,262,468	199	1,339	-	1,950	1,263,278
立木竹	3,063,935	114,120	21,568	-	9,060	3,165,546
建物	35,306	1,241	930	2,698	-	32,919
工作物	59,266	16,246	4,385	12,379	-	58,747
船舶	4,213	8,441	-	807	-	11,847
建設仮勘定	184	92	184	-	-	92
普通財産	88,656	874	2,407	0	1,687	88,811
土地	88,545	867	2,399	-	1,685	88,699
立木竹	109	7	7	-	2	111
建物	0	0	0	0	-	0
工作物	1	0	0	0	-	0
公共用財産	7,192,064	327,799	30,252	233,326	-	7,256,286
公共用財産用地	390,017	1,203	9	-	-	391,212
海岸	83,347	23	-	-	-	83,371
漁港	7,622	157	9	-	-	7,771
土地改良	299,047	1,022	-	-	-	300,069
公共用財産施設	6,755,794	304,801	12,708	233,326	-	6,814,561
海岸	1,196,591	66,922	5,201	29,392	-	1,228,920
漁港	448,010	24,699	-	15,356	-	457,354
土地改良	4,196,774	174,235	2,487	157,169	-	4,211,353
治水	914,416	38,943	5,019	31,407	-	916,932
建設仮勘定	46,252	21,795	17,535	-	-	50,512
物品	14,574	8,845	355	5,044	-	18,020
物品（美術品を除く）	9,213	2,044	355	2,379	-	8,522
美術品	17	-	-	-	-	17
リース物件	5,343	6,801	-	2,664	-	9,480
小計	11,720,671	477,861	61,423	254,255	12,698	11,895,551
(無形固定資産)						
国有財産	50	-	-	-	△ 0	50
行政財産	4	-	-	-	△ 1	3
特許権等	4	-	-	-	△ 1	3
普通財産	46	-	-	-	0	46
特許権等	46	-	-	-	0	46
ソフトウェア	2,165	418	29	657	-	1,897
電話加入権	439	4	2	-	-	441
小計	2,656	422	31	657	△ 0	2,389
合計	11,723,327	478,284	61,455	254,913	12,697	11,897,940

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
(農林水産業者向け業務勘定)	243,921	△ 1,603	2,892	-	1,610	-	246,820
○特殊法人							
日本中央競馬会							
(一般勘定)	1,118,781	△ 1,113,857	-	-	1,119,625	-	1,124,549
○認可法人							
農水産業協同組合貯金保険機構							
(一般勘定)	75	-	-	-	-	-	75
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,319	0	-	-	△ 0	-	1,319
○独立行政法人							
農林水産消費安全技術センター	6,473	283	-	-	△ 400	-	6,357
家畜改良センター	36,076	12,085	-	-	△ 12,445	-	35,716
農業・食品産業技術総合研究機構							
(農業技術研究業務勘定)	271,985	41,192	-	-	△ 44,641	-	268,535
(基礎的研究業務勘定)	1,536	△ 1,489	-	-	637	-	684
(農業機械化促進業務勘定)	13,106	1,620	-	-	△ 1,761	-	12,965
国際農林水産業研究センター	7,157	1,312	-	-	△ 1,245	-	7,224
森林研究・整備機構							
(研究・育種勘定)	41,010	7,948	-	-	△ 8,519	-	40,439
(特定地域整備等勘定)	3,652	△ 2,318	-	-	2,280	-	3,614
(水源林勘定)	941,696	△ 190,296	10,772	-	208,250	-	970,421
水産研究・教育機構							
(研究・教育勘定)	45,255	-	-	1,808	△ 2,020	-	41,426
(海洋水産資源開発勘定)	1,280	△ 0	-	-	8	-	1,289
農畜産業振興機構							
(畜産勘定)	30,835	△ 869	-	-	944	-	30,909
(野菜勘定)	615	△ 354	-	-	414	-	674
(肉用子牛勘定)	4,489	△ 4,160	-	-	1,997	-	2,326
農林漁業信用基金							
(農業信用保険勘定)	59,286	△ 24,260	-	-	26,260	-	61,286
(林業信用保証勘定)	57,955	△ 4,292	-	-	3,862	-	57,525
(漁業信用保険勘定)	64,448	△ 8,904	-	-	9,717	-	65,262
(農業保険関係勘定)	1,904	△ 104	-	-	104	-	1,904
(漁業災害補償関係勘定)	2,938	△ 78	-	-	73	-	2,933
合計	2,955,803	△ 1,288,146	13,664	1,808	1,304,753	-	2,984,265



イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
<b>○特殊会社</b>									
株式会社日本政策金融公庫									
農林水産業者向け業務勘定	3,199,304	2,794,298	405,005	402,363	245,210	60.94%	246,820	246,820	法定財務諸表
<b>○特殊法人</b>									
日本中央競馬会									
(一般勘定)	1,215,003	90,453	1,124,549	4,924	4,924	100.00%	1,124,549	1,124,549	法定財務諸表
<b>○認可法人</b>									
農水産業協同組合貯金保険機構									
(一般勘定)	442,129	441,829	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,979	-	1,979	1,980	1,320	66.66%	1,319	1,319	法定財務諸表
<b>○独立行政法人</b>									
農林水産消費安全技術センター	12,736	6,379	6,357	10,110	10,110	100.00%	6,357	6,357	法定財務諸表
家畜改良センター	46,308	10,592	35,716	48,161	48,161	100.00%	35,716	35,716	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
(農業技術研究業務勘定)	331,704	63,168	268,535	313,177	313,177	100.00%	268,535	268,535	法定財務諸表
(基礎的研究業務勘定)	5,753	5,068	684	1,406	1,406	100.00%	684	684	法定財務諸表
(農業機械化促進業務勘定)	14,911	1,796	13,114	14,896	14,727	98.86%	12,965	12,965	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	10,103	2,878	7,224	8,470	8,470	100.00%	7,224	7,224	法定財務諸表
森林研究・整備機構									
(研究・育種勘定)	50,363	9,923	40,439	48,959	48,959	100.00%	40,439	40,439	法定財務諸表
(特定地域整備等勘定)	22,067	18,453	3,614	1,334	1,334	100.00%	3,614	3,614	法定財務諸表
(水源林勘定)	1,081,655	111,233	970,421	762,171	762,171	100.00%	970,421	970,421	法定財務諸表
水産研究・教育機構									
(研究・教育勘定)	57,340	15,914	41,426	62,450	62,450	100.00%	41,426	41,426	法定財務諸表
(海洋水産資源開発勘定)	2,217	928	1,289	1,280	1,280	100.00%	1,289	1,289	法定財務諸表
農畜産業振興機構									
(畜産勘定)	427,851	396,941	30,909	29,965	29,965	100.00%	30,909	30,909	法定財務諸表
(野菜勘定)	39,782	39,107	674	260	260	100.00%	674	674	法定財務諸表
(肉用子牛勘定)	2,735	409	2,326	328	328	100.00%	2,326	2,326	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
(農業信用保険勘定)	99,088	2,389	96,699	55,264	35,026	63.37%	61,286	61,286	法定財務諸表
(林業信用保証勘定)	106,794	41,875	64,919	60,560	53,663	88.61%	57,525	57,525	法定財務諸表
(漁業信用保険勘定)	80,952	12,433	68,518	58,315	55,544	95.24%	65,262	65,262	法定財務諸表
(農業保険関係勘定)	3,861	51	3,809	3,600	1,800	49.99%	1,904	1,904	法定財務諸表
(漁業災害補償関係勘定)	5,989	19	5,970	5,820	2,860	49.13%	2,933	2,933	法定財務諸表
合計	7,260,634	4,066,145	3,194,488	1,896,103	1,703,227	-	2,984,265	2,984,265	

(注) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計上分と東日本大震災復興特別会計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計から の出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
<b>○独立行政法人</b>					
農林水産消費安全技術センター	10,110	6,357	△ 400	3,352	平成29年度
農業・食品産業技術総合研究機構					
(基礎的研究業務勘定)	1,406	684	637	1,359	平成16年度、17年度、18年度、19年度及び23年度
水産研究・教育機構					
(研究・教育勘定)	62,450	41,426	△ 2,020	19,003	平成30年度
合計	73,966	48,468	△ 1,783	23,715	

## (2) 負債項目の明細

### ① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	19,865
児童手当	職員	152
公務災害補償費	個人	85
利子補給金	株式会社日本政策金融公庫等	2,255
合計		22,358

### ② 農業者年金基金の借入金償還に係る負担金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
農業者年金基金	325,200	64,900	100,100	290,000
合計	325,200	64,900	100,100	290,000

### ③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	241,149	22,100	14,713	233,762
整理資源に係る引当金	95,163	42,437	2,914	55,640
国家公務員災害補償年金に係る引当金	7,838	626	△ 109	7,102
合計	344,151	65,164	17,518	296,505

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額14,713百万円のうち92百万円は、東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額であり、本年度取崩額22,100百万円のうち12百万円については、一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

### ④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	民間企業	9,480
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	372
合計		9,852

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	農林水産本省	農林水産本省 検査指導機関	農林水産 技術会議	地方農政局	北海道 農政事務所
人件費	70,138	8,625	1,164	37,390	2,788
賞与引当金繰入額	2,565	963	128	5,419	304
退職給付引当金繰入額	4,392	1,186	124	6,335	383
補助金等	930,200	-	5,972	-	-
委託費	9,808	-	4,527	-	-
交付金	383,278	-	-	-	-
分担金	635	-	-	-	-
拋出金	1,839	-	-	-	-
補給金	16,111	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	21,088	-	67,703	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	235,657	-	-	-	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	-	-	-	-	-
庁費等	71,405	3,681	1,674	3,268	506
その他の経費	4,154	186	61	98	9
減価償却費	169,724	866	882	1,603	68
貸倒引当金繰入額	136	-	-	-	-
支払利息	250	8	79	68	3
資産処分損益	4,822	3	35	△ 221	236
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>1,926,211</b>	<b>15,521</b>	<b>82,353</b>	<b>53,963</b>	<b>4,300</b>

(単位：百万円)

	林野庁	水産庁	合計
人件費	31,817	5,721	157,645
賞与引当金繰入額	2,735	586	12,704
退職給付引当金繰入額	4,351	652	17,426
補助金等	196,908	174,438	1,307,520
委託費	1,422	8,456	24,214
交付金	438	459	384,176
分担金	-	-	635
拋出金	-	-	1,839
補給金	-	-	16,111
独立行政法人運営費交付金	10,398	17,046	116,236
食料安定供給特別会計への繰入	-	17,400	253,058
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	20,569	-	20,569
庁費等	41,929	19,749	142,216
その他の経費	6,177	556	11,244
減価償却費	44,753	37,013	254,913
貸倒引当金繰入額	-	-	136
支払利息	42	2	456
資産処分損益	26,127	6,078	37,081
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>387,673</b>	<b>288,162</b>	<b>2,758,187</b>

## (2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<b>&lt;補助金&gt;</b>			
農林水産調査研究普及費補助金	公益財団法人日本農林漁業振興会	39	優れた農林水産業者の業績の顕彰・普及等を行い農林水産業者の技術改善、経営発展及び生産意欲の高揚を図るとともに、農林水産行政施策、農林水産業等の紹介を通じた農林水産業啓発を行ない、国民が農林水産業の理解と認識を深めるために要する経費に対する補助
食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	民間団体等	67	動物用医薬品に関する国際基準の整備、承認申請資料作成のためのガイドライン作成、動物用再生医療等製品に関する基準作成のための試験方法の開発及び新技術を活用したワクチンの実用化、希少疾病や市場規模が小さい家畜の疾病に対する動物用医薬品の開発・供給並びに抗菌剤の使用機会の減少に資するワクチンや抗菌剤の代替となる薬剤等の実用化の促進や化成品の安定供給に関するガイドライン策定・普及の推進に必要な経費に対する補助
国産農産物消費拡大対策事業費補助金	民間団体等	85	国産農産物等の消費拡大を図るため、地産地消の取組を推進するためのコーディネーターの育成、機能性農林水産物等を活用した地域の食による健康都市づくり等の取組を支援するために必要な経費に対する補助
農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	民間団体等	10,134	農林水産物・食品の輸出促進、地理的表示等の活用、植物品種等の海外流出防止等に要する経費に対する補助
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	民間会社等	194	アジア・アフリカを中心とした開発途上国における飢餓・貧困の削減等の課題に対応すべく、農業生産の拡大、付加価値の向上を図るための調査・人材育成等に要する経費に対する補助、開発途上国における貧困削減や気候変動対応策等を支援するため、農業農村開発分野における課題解決のための灌漑排水施設の整備手法等の調査や協力促進のための国際交流等の各種取組に要する経費に対する補助
食料安全保障確立対策事業費補助金	民間団体等	1,622	畜産物の安全性確保、食料安定生産に資する新たな病害虫危機管理対策・体制の構築、家畜衛生対策及び我が国農林水産物・食品関連企業等が行うビジネス環境の整備・改善のための取組に必要な経費に対する補助
緊急食糧支援事業費補助金	公益社団法人国際農林業協働協会	8,517	緊急食糧支援として被援助国等に貸し付けた政府保有米が償還される際に発生する損失を補填するために必要な経費に対する補助
担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	22,878	人・農地プランに位置づけられた中心経営体等が経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入等に必要な経費に対する補助
担い手育成・確保等対策事業費補助金	一般社団法人全国農業会議所等	20,778	意欲ある多様な農業者による農業経営及び人材の育成・確保等の施策の総合的かつ一体的な推進に必要な経費に対する補助
株式会社日本政策金融公庫補助金	株式会社日本政策金融公庫	35	危機対応円滑化業務を担当する部局による業務運営（資金の貸付け、リスクの一部補てん及び利子補給に係る事務）に必要な人件費及び物件費に対する補助
農業経営金融支援対策費補助金	公益財団法人農林水産長期金融協会	2,839	意欲ある農業者等の経営改善を金融面から支援するため、認定農業者が借り入れるスーパーL資金等について金利負担軽減のための利子助成金等の交付に必要な経費に対する補助
担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金	道県	176	アイヌ農林漁家の経営改善、沖縄農業の持続的な発展に必要な施設の整備及び地域の中核的な農業教育機関において新たな教育の実施に必要な教育施設の整備に必要な経費に対する補助
特例付加年金助成補助金	独立行政法人農業者年金基金	860	特例付加年金の給付に要する費用に充てるため、被保険者ごとの当該年度の納付下限額と特例保険料との差額に必要な経費に対する補助
農林漁業団体職員共済組合年金給付費補助金	農林漁業団体職員共済組合	124	昭和36年4月前に農林漁業団体職員共済組合員であった期間を有する者に対して支給する特例退職共済年金等の給付費に対する補助
農林漁業団体職員共済組合事務費補助金	農林漁業団体職員共済組合	80	農林漁業団体職員共済組合の年金給付に係る事務費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農地集積・集約化対策事業費補助金	一般社団法人全国農業会議所等	2,142	担い手への農地集積・集約化を加速化するため、利用可能な農地がどこにあるのかを誰でも見られるような一元的なクラウドシステム（農地情報公開システム）の整備等の支援に必要な経費等に対する補助
農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金	都道府県	3,934	農地中間管理機構の運営に必要な経費、農地の出し手に対する協力金、遊休農地の所有者の利用意向調査等に必要な経費に対する補助
優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	全国土地改良事業団体連合会	3,396	土地改良事業等の農家負担金の利子補給、利子助成、無利子貸付を行い、農家負担金を軽減し農地の利用集積等を促進するために必要な経費に対する補助
農業生産基盤整備推進地方公共団体事業費補助金	県	395	有明海特産魚介類について、海域特性に応じた種苗生産・育成技術の確立、放流技術の確立、生育環境の改善等を一体的に行い効果的な増養殖技術を開発するために必要な経費に対する補助
特殊自然災害対策整備費補助金	県	317	火山の噴火により著しい被害を受けるおそれのある地域に対して、農作物等への被害を防除・最小化するために必要な施設整備等を実施するために必要な経費に対する補助
海岸保全施設整備事業費補助	愛知県	192	大規模地震や高潮のリスクが高く、重要な後背地を抱える地域の海岸堤防等を対象に、河川事業等と連携して行う対策に必要な経費に対する補助
諸土地改良事業費補助	府県等	849	畑地かんがいのモデルほ場の設置、畑地かんがい技術の普及・啓発等を行うために必要な経費に対する補助
土地改良施設管理費補助	府県等	8,114	土地改良施設の機能低下の防止、機能回復を図るため、その整備補修に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	地方公共団体等	93,001	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
農村地域防災減災事業費補助	都府県	70,472	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地及び農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
後進地域特例法適用団体等補助率差額	道県	8,137	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく補助率差額の補助
農業生産基盤整備事業費補助	独立行政法人水資源機構	8,164	独立行政法人水資源機構の建設及び管理する水資源開発施設等のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に関する事業費に必要な経費に対する補助
農業生産基盤整備事業費補助	県等	7,282	沖縄県における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図る等のために必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	38	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業に必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	民間団体等	52,783	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
野菜価格安定対策費補助金	独立行政法人農畜産業振興機構	3,000	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体事業費補助金	道府県	3,765	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金	民間団体	32	さとうきび及びでん粉原料用かんしょに係る生産者交付金の代理申請者が行う申請・支払の事務経費に対する補助
飼料自給率向上対策費補助金	一般社団法人日本草地畜産種子協会等	395	高位生産草地等への転換に必要な取組を推進するための事業に必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策整備費補助金	民間団体等	2,638	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
鶏卵価格安定対策費補助金	一般社団法人日本養鶏協会	4,861	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金	道府県	42,067	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
牛肉等関税財源国産畜産物生産・供給体制強化対策費補助金	民間団体	539	牛肉等関税財源収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する補助
牛肉等関税財源飼料対策費補助金	民間団体	1,117	牛肉等関税財源収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する補助
独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	独立行政法人家畜改良センター	199	独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	35	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の農業機械化促進業務の実施に必要な研究検査施設の整備に必要な経費に対する補助
農林水産業ロボット技術活用推進事業費補助金	民間団体	86	農林水産業においてロボット技術の導入により生産性の飛躍的な向上を実現するために行う導入実証等に要する経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策事業費補助金	民間団体等	673	流通・加工構造の改革、6次産業化に取り組む農林漁業者等の支援体制の整備、地域のバイオマスを活用した産業化の推進、再生可能エネルギーの導入による農山漁村の活性化に資する取組等に必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策地方公共団体事業費補助金	都道府県	462	都道府県が6次産業化等に取り組む農林漁業者等に対する関係機関と連携した個別相談及び派遣後の取組状況についての調査等に必要な経費に対する補助
農業用施設等災害関連事業費補助	道府県	1,044	災害復旧事業と併せて行う災害関連事業により、農業用施設の機能の維持及び国土の保全を図るために必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体等補助率差額	道県	20	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく補助率差額の補助
諸土地改良事業費補助	道等	108	北海道における畑地かんがいのモデルほ場の設置、畑地かんがい技術の普及・啓発等を行うために必要な経費に対する補助
土地改良施設管理費補助	北海道	831	北海道における国営土地改良事業によって造成された土地改良施設のうち地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	41,914	北海道における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
農村地域防災減災事業費補助	北海道	954	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地及び農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
農業生産基盤整備事業費補助	都県	5,212	離島地域における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図る等のために必要な経費に対する補助
農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	地方公共団体	142	異常な自然災害により被災した農業協同組合等の所有する農林水産業共同利用施設の復旧に必要な経費に対する補助
緊急排水事業費補助金	宮城県	70	土地改良区が湛水を排除するために行う水路の掘削、機械排水、仮締切、排水樋門の改築等に要する経費に対する補助
農業用施設等災害復旧事業費補助	都道府県	45,983	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
農林水産試験研究費地方公共団体補助金	沖縄県	39	沖縄県試験研究機関整備の助成に要する経費に対する補助
農林水産試験研究費補助金	民間団体等	31	先端技術の社会実装を強力に促進するための、マーケティング調査、技術の効果分析、生産者への指導能力の向上等に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
革新的研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	5,000	総合科学技術・イノベーション会議が決定した困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象としたムーンショット目標の実現に向け、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センターに基金を設置し研究開発を推進するために必要な経費に対する補助
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	828	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の研究施設等の整備に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	72	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターの研究施設等の整備に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費補助金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	248	国立研究開発法人森林研究・整備機構の研究施設等の整備に必要な経費に対する補助
森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	道府県	74	優良な種苗の確保及び供給拡大を図るために必要な指定採取源の拡大や採種園等の造成・改良、シカによる森林被害対策を推進するために必要な経費に対する補助
森林整備・保全費補助金	民間団体等	255	花粉発生源対策を総合的に推進するため、花粉症対策苗木への植替の支援、花粉飛散防止剤の実用化に向けた林地実証試験等に必要な経費に対する補助
森林資源地方公共団体管理費補助金	道府県	280	都道府県の行う地域森林計画の編成及び森林情報の充実と共有を図るクラウドシステムの整備等に必要な経費に対する補助
政府開発援助国際林業協力事業費補助金	公益財団法人国際緑化推進センター	87	森林減少・劣化に由来する温室効果ガスの排出削減に取り組む途上国を支援するために必要な経費に対する補助
国際林業協力事業費補助金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	41	途上国における森林減少・劣化に由来する温室効果ガスの排出削減に関する取組への本邦民間企業等の参画を推進するために必要な経費に対する補助
保安林整備事業費等補助金	都道府県	26	保安林の指定・解除、指定施業要件の変更及び保安林損失補償事業に必要な経費に対する補助
森林病害虫等防除事業費補助金	都道府県	505	森林病害虫等の防除に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都府県	32,723	内地の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	2,320	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
治山事業費補助	北海道	4,504	北海道の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	北海道	9,640	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都県	560	離島の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	県	709	「離島振興法」に基づく離島振興計画に関する森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都県	52	離島の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	鹿児島県	160	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島振興開発計画に関する森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
治山事業費補助	沖縄県	332	沖縄県の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	沖縄県	284	「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	都府県	31,259	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
水源林造成事業費補助	国立研究開発法人森林研究・整備機構	20,459	国立研究開発法人森林研究・整備機構が実施する水源林造成事業に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	239	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
治山事業費補助	北海道	24	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	徳島県	21	自然災害により被災した地域などで、地域住民の安全・安心を確保するために、緊急に行う再度災害防止対策（治山施設の設置等）に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	静岡県	12	自然災害により被災した地域において緊急に再度災害の防止対策又は事故の再発防止対策を実施するために必要経費に対する補助
林業振興事業費補助金	民間団体等	4,970	森林施業プランナーや現場技能者等の育成、ICT等の活用による先進的な取組に必要な経費に対する補助
林業振興地方公共団体事業費補助金	府県	304	林業への就業に向け、必要な知識の習得等を行う青年、人材育成の取組等を支援するために必要な経費に対する補助
林産物供給等振興事業費補助金	民間団体等	2,083	新たな木材需要の創出や地域材の安定供給体制の構築、公共建物の木造化・木質化に向けた普及促進等に必要な経費に対する補助
森林整備・林業等振興事業費補助金	民間団体	4,518	非住宅分野を中心とする建築物において、JASの格付け実績の低い構造材（無垢製材、CLT）を積極的に利用する普及・実証の取組等に必要な経費に対する補助
林業用施設等災害復旧事業費補助	地方公共団体等	23,280	地方公共団体等が施行し、管理している治山・林道施設が被災した場合の復旧事業に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	739	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
林業用施設等災害関連事業費補助	地方公共団体等	14,652	災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地等を緊急に復旧整備をするために必要経費に対する補助
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	民間団体	562	国際漁業協力推進に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費補助金	国立研究開発法人水産研究・教育機構	181	国立研究開発法人水産研究・教育機構の水産研究教育施設等の整備に必要な経費に対する補助
水産資源回復対策事業費補助金	民間団体等	1,222	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
さけ・ます漁業協力事業費補助金	太平洋小型さけ・ます漁業協会	104	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
海洋水産資源開発費補助金	民間団体等	5,289	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業協定等実施費補助金	民間団体	41	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	民間団体	7	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体	65,797	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	民間団体	141	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	民間団体	205	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業共済事業実施費補助金	民間団体	361	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策地方公共団体整備費補助金	道県	2,863	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁村振興対策地方公共団体整備費補助金	地方公共団体	2,532	漁村振興対策に必要な経費に対する補助



(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
水産物加工・流通等対策事業費補助金	民間団体	1,347	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策整備費補助金	民間団体	535	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策地方公共団体整備費補助金	長崎県	2,800	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
海岸保全施設整備事業費補助	地方公共団体	958	海岸堤防等の新設、改良等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	県	150	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
水産物供給基盤整備事業費補助	地方公共団体	29,300	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
水産資源環境整備事業費補助	地方公共団体	9,666	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	地方公共団体	87	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備調査に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体等補助率差額	県	2,741	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
水産基盤整備事業費補助	北海道	15,484	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	北海道	1	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備調査に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	地方公共団体	11,889	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	地方公共団体	378	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	沖縄県	3,277	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等 水産基盤整備事業に必要な経費に対する補助
漁港施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	5,345	漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
漁港施設災害関連事業費補助	道県	99	漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な経費に対する補助
〈負担金〉			
家畜伝染病予防費負担金	都道府県	4,501	家畜伝染病予防事業の費用及び移動制限等に起因する売上げの減少額等の一部を負担
農業保険事業事務費負担金	農業共済組合連合会等	35,987	農業共済組合連合会等が農業保険事業を行うための事務費を負担
農業者年金給付費等負担金	独立行政法人農業者年金基金	82,847	旧制度の年金給付等に要する費用の額、借入金の償還及び利子に相当する額を負担
都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金	都道府県	515	都道府県農業委員会ネットワーク機構が行う、「農地法」に規定された業務に要する経費を負担
〈交付金〉			
食料安全保障確立対策推進交付金	都道府県	1,927	リスク管理の取組や、伝染性疾病等の発生予防・まん延防止による食料の安定供給体制の整備等必要な経費に対する交付
食料安全保障確立対策整備交付金	都道府県	108	家畜伝染性疾病の発生予防・まん延防止のための施設整備に必要な経費に対する交付
植物防疫事業交付金	都道府県	290	指定有害動植物発生予防事業への協力及び病害虫防除所の運営に要する経費に対する交付
患畜処理手当等交付金	家畜等所有者	8	「家畜伝染病予防法」に基づきと殺された家畜への手当金等を交付
農業経営収入保険特約補填金造成費交付金	全国農業共済組合連合会	16,326	収入保険の特約（積立方式）について、農業者が積み立てる積立金の3倍に相当する金額を交付
農業委員会交付金	都道府県	4,718	農業委員会が「農地法」等に基づく法令業務を処理するために必要な経費であって委員及び職員の設置費等に必要な経費に対する交付
農地集積・集約化対策推進交付金	道県	4,424	所有者等の農地利用の意向調査、所有者不明農地の権利関係調査、農業委員会による農地等の利用の最適化の推進に向けた積極的な活動の推進、中山間地域において収益性の高い農産物の生産・販売するための中山間地域所得向上計画策定等に必要な経費に対する交付
農地集積・集約化対策整備交付金	地方公共団体等	33,467	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた計画策定や基盤整備、営農定着に必要な取組を支援するために必要な経費に対する交付
荒廃農地発生防止・解消対策交付金	県	1	荒廃農地等を引き受けて作物生産を再開する農業者や農地中間管理機構等が行う再生作業、土地改良等を総合的に支援するために必要な経費に対する交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農業水利施設保全管理整備交付金	道府県	20,608	農業水利施設の長寿命化、水管理や維持管理の省力化等に必要経費に対する交付
農業水利施設保全管理推進交付金	道府県	1,270	緊急時の迅速な避難行動や適切な保全管理による災害の未然防止を図るため、ため池のハザードマップの作成や保全管理体制の整備等に必要経費に対する交付
国産農産物生産・供給体制強化対策交付金	道府県	806	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要経費に対する交付
協同農業普及事業交付金	都道府県	2,430	都道府県が農林水産省と協同して行う農業に関する普及事業を助長するために必要経費に対する交付
農業・食品産業強化対策整備交付金	道府県	25,894	生産・経営から流通までの総合的な強い農業・担い手づくりの支援に要する経費に対する交付
農業・食品産業強化対策推進交付金	都道府県	2,413	生産・経営から流通までの総合的な強い農業・担い手づくりの支援に要する経費に対する交付
環境保全型農業直接支援対策交付金	都道府県	2,406	地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動への取組に必要な経費に対する交付
中山間地域等直接支払交付金	道府県	26,332	中山間地域等における農業・農村の持続的な発展を図るための中山間地域等直接支払事業に必要な経費に対する交付
多面的機能支払交付金	都道府県	48,652	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源の質的向上を図る活動等の支援に必要な経費に対する交付
地方創生整備推進交付金	地方公共団体	6,654	「地域再生法」に基づき行う道整備、污水处理施設整備に必要な経費に対する交付
6次産業化市場規模拡大対策推進交付金	都道府県	260	6次産業化の市場規模拡大と地域経済全体の活性化を図り、農山漁村の雇用の確保と所得の向上のために、加工・直売の推進、地域での食育の推進、バイオマス利活用の推進及び営農型太陽光発電の高収益農業の実証等、今後成長が期待できる分野について、各地域での課題解決や目標達成に向けた取組を支援するために必要経費に対する交付
6次産業化市場規模拡大対策整備交付金	都道府県	665	6次産業化の市場規模拡大と地域経済全体の活性化を図り、農山漁村の雇用の確保と所得の向上のために、加工・直売及びバイオマス利活用といった今後成長が期待できる分野について、各地域での課題解決や目標達成に向けた施設整備を支援するために必要経費に対する交付
農山漁村活性化対策整備交付金	民間団体等	6,956	農山漁村における定住等及び農山漁村と都市との地域間交流の促進、鳥獣による農林水産業に係る被害の防止等のための施設等の整備に必要な経費に対する交付
農山漁村活性化対策推進交付金	民間団体等	10,660	農山漁村における定住等及び農山漁村と都市との地域間交流の促進、鳥獣による農林水産業に係る被害の防止の活動に必要な経費に対する交付
沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	9,866	「沖縄振興特別措置法」に基づき沖縄県が自主的な選択により実施する沖縄振興に資する事業に必要な経費に対する交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	77,419	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要経費に対する交付
農山漁村地域整備交付金	北海道	11,618	北海道における地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要経費に対する交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	6,340	離島地域における地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要経費に対する交付
森林・山村多面的機能発揮対策交付金	地域協議会等	1,347	地域住民が中心となった活動組織が実施する地域の森林の保全管理等の取組等に必要経費に対する交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	北海道、市町	36	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	市町	25	「離島振興法」に基づく離島振興計画に関する特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	県、市町村	771	特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
地方創生整備推進交付金	道府県	8,261	地方公共団体が作成する地域再生計画により行う林道整備等に必要な経費に対する交付
林業普及指導事業交付金	都道府県	348	都道府県が林業普及指導員を設置し、市町村、森林所有者等に対し、林業に関する技術及び知識の普及と森林施業に関する指導を行うために必要な経費に対する交付
森林整備・林業等振興整備交付金	地方公共団体	29,530	森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図ること等のために、川上から川下までの取組を総合的に推進することを目的として行う施設等の整備等に必要な経費に対する交付
森林整備・林業等振興推進交付金	地方公共団体	1,206	森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図ること等のために、川上から川下までの取組を総合的に推進することを目的として行う林業担い手等育成確保、山地防災情報伝達等の取組に必要な経費に対する交付
漁業調整委員会等交付金	都道府県	181	漁業調整委員会等に必要な経費に対する交付
水産業改良普及事業交付金	道府県	68	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付
水産多面的機能発揮対策交付金	民間団体等	2,392	漁村振興対策に必要な経費に対する交付
離島漁業再生支援等交付金	地方公共団体	1,326	漁村振興対策に必要な経費に対する交付
地方創生整備推進交付金	地方公共団体	1,285	「地域再生法」に基づく、汚水処理施設、港湾施設及び漁港施設の整備に対する交付
水産業強化対策整備交付金	地方公共団体	5,654	水産業強化対策に必要な経費に対する交付
水産業強化対策推進交付金	民間団体等	154	水産業強化対策に必要な経費に対する交付
<利子補給金>			
農業近代化資金利子補給金	農林中央金庫	0	農業経営の近代化を図る農業者等に対し、低利の施設資金等を円滑に融通するため、農林中央金庫が貸し付けた農業近代化資金に対する利子補給
森林整備活性化資金利子補給金	独立行政法人農林漁業信用基金	1	日本政策金融公庫の無利子資金である森林整備活性化資金の寄託原資の調達を行う農林漁業信用基金に対して行う、寄託原資として民間金融機関から調達した借入金についての利子補給
合計		1,307,520	

## (3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農林水産政策調査等委託費	民間会社等	222	最近における農林水産業を取りまく諸条件の著しい変化に対応した諸施策等の調査研究等を委託
食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	1	医薬品、医療機械等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく検定許可事務及び立入検査を委託
食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	民間団体等	688	有害化学物質及び微生物の実態調査並びに生産資材の使用基準の策定等に必要調査・試験の開発等及び消費・安全対策の推進を図るために必要なトレーサビリティ業務等を委託
国産農産物消費拡大対策調査等委託費	民間団体等	213	国産農産物等の消費拡大を図るため、和食文化の普及活動、国産農林水産物の利用を積極的に進める食品関連事業者等の取組の表彰等を通じた情報発信、外食・中食産業における機能的農林水産物等の活用促進につながる環境整備等を委託
農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	民間団体等	1,429	農林水産物・食品の輸出促進、地理的表示等の活用、植物品種等の海外流出防止に必要な調査等を委託
沖縄振興推進調査委託費	民間会社	6	インバウンドによるお土産農林水産物・食品の効率的受取方法を構築するための実証調査を委託
食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	574	我が国食産業の海外展開の促進に向け、途上国等におけるフードバリューチェーン構築のための調査等、消費・安全対策の推進を図るために必要な輸出条件の整備から産地形成までの戦略的植物検疫対策事業等を委託
政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	135	開発途上国における貧困削減や気候変動対応策等を支援するため、農業農村開発分野における課題解決のための農業水利施設の整備状況等の調査等を委託
担い手育成・確保等対策調査等委託費	民間団体	218	収入保険制度の導入に向けた準備を進めるための調査の実施等を委託
担い手育成・確保等対策調査等地方公共団体委託費	府県	6	農林漁業団体職員や農業生産法人、集落営農組織等を対象に、人権問題に関する研修会等の開催や各種資料の作成・配布などの啓発活動を委託
国有農地等管理处分委託費	民間団体	72	「農地法」等に基づき国が買収した国有農地等について、国が境界確定・土地登記の完成、国有財産台帳の整備など管理・処分を委託
農業生産基盤整備推進調査等委託費	県	596	有明海特産魚介類の生息環境調査を委託
国産農産物生産・供給体制強化対策調査等委託費	民間団体等	341	北京国際園芸博覧会における日本の花きや日本文化を紹介する政府展示、一般出展者による屋内展示、オープニング等の催事を行うための展示会場の管理・運営、広報、報告書作成等を委託
農林水産政策研究調査委託費	国立大学法人等	37	行政部局からの政策研究ニーズに一層的確に対応していくため、大学等の研究機関の幅広い知見を活用した研究を委託
農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策調査等委託費	民間団体等	119	気候変動に対する緩和・適応策の推進及び生物多様性の保全・利用に関する調査等を委託
農山漁村6次産業化対策調査等委託費	民間団体等	74	食品リサイクル法、容器包装リサイクル法等に基づく点検指導等の効率化を図るためのデータベースの整備及びリサイクルの状況に関する調査等を委託
農林水産統計調査等委託費	民間会社等	215	農業物価統計調査業務等を委託
農林漁業センサス実施委託費	地方公共団体	4,853	農林漁業センサス実施を委託
試験研究調査委託費	民間団体等	3,619	農林水産業における技術開発総合研究等を委託
放射能測定調査委託費	民間団体等	49	外国の核実験、原子力施設等に起因する放射能の影響が我が国に及ぶ場合に備え、その被害を防止し、国民の健康と安全を確保することを目的として、環境放射能水準に関する調査研究等を委託
試験研究調査委託費	民間団体等	841	官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）による農林水産業における技術開発総合研究等を委託
試験研究調査委託費	独立行政法人	16	気候変動とその影響の予測・評価による行政課題の解決等に資する科学的知見を集積するため、地球環境の保全に関する試験研究を委託
試験研究調査委託費	国立研究開発法人国立環境研究所等	19	関係行政機関の試験研究機関等が行う地球環境保全等のための試験研究を委託
森林整備・保全調査等委託費	民間団体等	24	シカによる森林被害緊急対策、森林・山村多面的機能発揮対策評価の検証に関する調査等を委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
森林計画推進委託費	民間団体等	576	森林の計画的な整備・保全を推進するため、持続可能な森林経営に関する森林の現況の継続的な把握・分析等を委託
森林計画推進地方公共団体委託費	鳥取県	0	農林水産大臣が行う森林経営計画の認定についての現地調査を委託
政府開発援助国際林業協力事業委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	27	二国間クレジット制度(JCM)において、REDD+プロジェクトを実施するために必要なガイドラインの整備・改善等を委託
保安林整備事業委託費	都道府県	330	農林水産大臣権限の保安林指定・解除調査、指定施業要件変更調査、保安林損失補償評価調査、特定保安林選定調査等を委託
森林病害虫等防除事業地方公共団体委託費	県	197	農林水産大臣の駆除命令にかかる駆除事業等を委託
林業振興調査等委託費	民間団体	108	木材生産現場におけるICT等先端技術や路網を活かした森林作業システムを運用できる高度技能者の育成等を委託
林産物供給等振興調査等委託費	民間団体	130	「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」に基づく取組の定着状況の把握、生産国の現地情報の収集や追加的措置の先進事例の収集等を委託
森林整備・林業等振興調査等委託費	民間団体等	7	森林資源の利活用により地域活性化に取り組むモデル的な地域の優良事例の横展開等を目的とした調査等の委託
政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	一般社団法人マリノフォーラム21	57	国際漁業協力推進に必要な調査等を委託
漁業資源調査等委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構	5,962	水産資源回復対策に必要な調査等を委託
水産資源回復対策調査等委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構	2,109	水産資源回復対策に必要な調査等を委託
放射能測定調査委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構	108	放射能調査研究事業を委託
試験研究調査委託費	国立研究開発法人水産研究・教育機構	5	地球環境保全等に関する試験研究調査事業を委託
漁村振興対策調査等委託費	民間団体等	99	漁村振興対策に必要な調査等を委託
水産物加工・流通等対策調査等委託費	民間団体	114	水産物加工・流通等対策に必要な調査等を委託
合計		24,214	

## (4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
患畜処理手当等交付金	家畜等所有者	3,976	「家畜伝染病予防法」に基づきと殺された家畜への手当金等を交付
農業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	0	農業者に対する農業関係資金の円滑な融通を図るため独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に必要な経費に対する交付金の交付
農地調整費交付金	地方公共団体	44	農事調停、農地転用許可条件履行状況調査、農地取引等調査、農地等利用関係紛争処理、農地等訴訟、農地中間管理権等設定等に係る事務処理に必要な経費に対する交付
国有農地等事務取扱交付金	都道府県	1,629	「農地法等の一部を改正する法律」附則第8条第1項の規定により都道府県知事が国有農地等の管理を行うのに必要な経費に対する交付
水田活用直接支払交付金	個人等	293,767	食料自給力・自給率の向上を図るため、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化等を進めるために必要な経費に対する交付
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	10,473	糖価調整法に基づき独立行政法人農畜産業振興機構が甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者に対し交付する交付金の一部に相当する金額を交付
持続的酪農経営支援事業交付金	個人等	5,897	持続的な経営を行う酪農家（飼料作付面積を確保し環境負荷軽減に取り組んでいる者）に対する交付
農畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	32,207	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付
牛肉等関税財源畜産産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	35,280	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	国立研究開発法人森林研究・整備機構	90	旧緑資源機構の幹線林道事業に係る債権債務の管理等に必要な経費に対する交付
林業信用保証事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	347	林業者等が事業に必要な資金を円滑に調達できるよう保証事業費の一部補てん等をするために必要な経費に対する交付
漁業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	459	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付
合計		384,176	

## (5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際捕鯨委員会等分担金	国際捕鯨委員会等	635	国際条約等に規定された運営費等を加盟各国が分担して支出する義務的経費
合計		635	

## (6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	252	国連食糧農業機関（FAO）等農林水産分野の国際機関と連携し、世界の食料安全保障の確保に貢献するため、途上国等におけるフードバリューチェーンの構築、気候変動や越境性動物疾病等の地球規模問題への対応に必要な国際協力を実施
政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	1,587	国連食糧農業機関（FAO）等農林水産分野の国際機関と連携し、世界の食料安全保障の確保に貢献するため、途上国におけるフードバリューチェーンの構築やアフリカ等における飢餓・貧困対策、気候変動や越境性動物疾病等の地球規模問題への対応に必要な国際協力を実施
合計		1,839	

## (7) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	16,111	株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営並びに農業改良資金、青年等就農資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金
合計		16,111	

## (8) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	6,997	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
独立行政法人農畜産業振興機構	2,608	同上
独立行政法人家畜改良センター	6,662	同上
独立行政法人農業者年金基金	3,369	同上
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	65,661	同上
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	3,492	同上
国立研究開発法人森林研究・整備機構	10,398	同上
国立研究開発法人水産研究・教育機構	17,046	同上
合計	116,236	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	33,688
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	1,027
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	0
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	323,088
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	1,777
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	40
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	3,024
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	58,308
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体	12
諸収入	許可及手数料		55
諸収入	受託調査試験及役務収入		3,392
諸収入	懲罰及没収金		15
諸収入	弁償及返納金		54,358
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		661
諸収入	物品売払収入	買取業者	237
諸収入	雑入		1,553
諸収入	東日本大震災復興雑入		42
合計			481,287



## (2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	農林水産省（食料安定供給特別会計）	10,703	公共用財産	工事完了に伴う引渡	
	農林水産省（食料安定供給特別会計）	2	電話加入権	所管の変更	
	農林水産省（東日本大震災復興特別会計）	70,069	公共用財産	所管の変更	
	農林水産省及び復興庁（東日本大震災復興特別会計）	△ 8	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省（一般会計）	1,062	土地	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	62,515	立木竹	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	507	建物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	2,920	工作物	所管の変更等	
	国土交通省（一般会計）	1,247	公共用財産	所管の変更	
	民間団体等	542	物品	委託費による取得物品	
	小計	149,562			
資産の無償所管換等 (渡)	農林水産省（食料安定供給特別会計）	△ 0	電話加入権	所管の変更	
	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	0	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	73	その他の債権等	特定国有財産整備計画に基づく前渡不動産	
	財務省（一般会計）	△ 68	出資金	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 2,332	土地	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 277	立木竹	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 381	建物	所管の変更等	
	財務省（一般会計）	△ 4,369	工作物	所管の変更等	
	小計	△ 7,356			
公共用財産の受入	都道府県等	7,519	公共用財産	公共用財産取得に係る都道府県等負担額	
	小計	7,519			
誤謬修正（増）		147	電話加入権、その他の債務等	誤謬修正による増	
	小計	147			
誤謬修正（減）		△ 175	物品、ソフトウェア	誤謬修正による減	
	小計	△ 175			
その他		34,397	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
	小計	34,397			
合計		184,093			

## (3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	12,698	12,698	
行政財産	-	11,010	11,010	
土地	-	1,950	1,950	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	9,060	9,060	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	1,687	1,687	
土地	-	1,685	1,685	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	2	2	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	△ 0	△ 0	
行政財産	-	△ 1	△ 1	
特許権等	-	△ 1	△ 1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	0	0	
特許権等	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 1,288,146	1,304,753	16,606	
(市場価格のないもの)	△ 1,288,146	1,304,753	16,606	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 1,288,146	1,317,450	29,304	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	33,682
国有財産処分収入	国有財産売払収入	個人	911
回収金等収入	貸付金等回収金収入	地方公共団体等	6,434
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	1,044
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	0
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	323,088
納付金	雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	1,777
納付金	東日本大震災復興雑納付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	40
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	5,624
諸収入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	食料安定供給特別会計	2,353
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	61,363
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体	12
諸収入	許可及手数料		55
諸収入	受託調査試験及役務収入		3,392
諸収入	懲罰及没収金		15
諸収入	弁償及返納金		54,204
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		661
諸収入	物品売払収入	買取業者	237
諸収入	雑入		1,783
諸収入	東日本大震災復興雑入		42
合計			496,727

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	58
本年度受入	257
契約保証金	221
入札保証金	27
保管金	9
本年度払出	210
契約保証金	190
入札保証金	13
保管金	6
本年度末残高	106

## 参考情報

### 1 農林水産省の所掌する業務の概要

食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図る。

#### (1) 本省内部部局の事務

- 大臣官房・・・農林水産省全般に関する基本政策、農林水産政策に必要な統計の作成や加工・分析、国際交渉(WTO、FTA/EPA)、関税割当、国際協力、卸売市場などに対する検査等を担当
- 消費・安全局・・・農場から食卓までの安全管理の徹底を通じた食品の安全性の向上や食品表示の適正化による消費者への的確な情報の伝達・提供等を担当
- 食料産業局・・・「食」や「食を生み出す農山漁村の自然や環境」に関連する事業を幅広く所管し、産業としての育成を図る業務を担当
- 生産局・・・農産物・畜産物の生産の振興、各種生産技術対策や環境保全型農業の推進及び農作物の災害防止などに関する業務を担当
- 経営局・・・農業経営の安定・発展にむけた各種施策を担当
- 農村振興局・・・我が国の農業生産を支える土地（農地）や水（農業用水）等の保全管理・整備、グリーン・ツーリズムなど都市と農山漁村の人々の交流、自ら考え行動する農山漁村の取組みの支援、農地、農村景観、伝統文化等農村地域の多様な資源の保全を推進するなど、ハード及びソフトの両面から総合的に農村の振興を図る取組に関する業務を担当
- 政策統括官・・・米、麦、大豆、甘味資源作物等の生産振興、経営所得安定対策など、水田・畑作農業政策を一元的に担当

#### (2) 本省施設等機関の事務

- 植物防疫所等・・・「植物防疫法」に基づき輸出入植物に対する検疫の実施及び国内の一部に発生している病害虫のまん延防止のための植物類の移動制限等の業務を担当
- 動物検疫所・・・外国から輸入される動物、畜産物を介しての家畜の伝染生疾病の侵入、輸入される犬、猫等を介しての狂犬病の侵入、サルを介してのエボラ出血熱及びマールブルグ病の侵入の防止として、検疫業務を担当
- 動物医薬品検査所・・・動物用医薬品の開発、製造（輸入）、流通及び使用の各段階にわたる動物用医薬品の品質確保に貢献する広範な業務を担当
- 農林水産研修所・・・農林水産省の職員並びに農林水産省の所掌事務に係る事項を担当する地方公共団体及びこれに準ずる団体の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修（森林技術総合研修所の所掌に属するものを除く）等の実施を担当
- 農林水産政策研究所・・・国内外の食料・農林水産業・農山漁村の動向や政策に関する調査研究を担当

(3) 本省特別機関の事務

農 林 水 産 技 術 会 議 …… 食料の安定供給、食品の安全性確保、高品質な食品開発、地域資源の活用、地球環境問題への対応等、食料や農林水産業を巡る様々な課題に対して、技術開発により対応するため、試験研究目標の策定、重点的に実施する研究の企画・推進、民間・大学・国等が連携した研究の推進、研究成果の普及、国際共同研究の推進等を担当

(4) 本省地方支分部局の事務

地 方 農 政 局 等 …… 生産や消費の現場により近い国の機関として、食料・農業・農村に関する施策の普及・地域の実態の把握、食品の安全性の確保のための監視・指導と消費者行政、主要食糧業務の実施、食品産業行政の推進、生産及び経営を通じた農業施策の一体的な推進、農村及び中山間地域の振興、農業農村整備事業の実施・指導・助成、統計の作成及び提供等について、地域の実情に合った各般の施策の実施を担当

（北海道、東北、  
関東、北陸、東海、  
近畿、中国四国、  
九州）

(5) 外局の事務

林 野 庁 …… 適切な森林の整備・保全、木材利用、林業の担い手・地域づくりなどの取り組み推進を担当

内 部 部 局

施 設 等 機 関

森 林 技 術 総 合 研 修 所 …… 林野庁の職員、林野庁の所掌事務に係る事務を担当する地方公共団体及びこれに準ずる団体の職員並びに林業従事者に対し、森林及び林業に関する技術並びに林業の経営に関する総合的な研修の実施を担当

地 方 支 分 部 局

森 林 管 理 局 …… 管理経営計画の樹立その他の国有林野の管理経営（国有林野と一体として民有林野の整備及び保全を含む）、民有林野の造林及び森林の経営の指導並びに森林治水事業の実施、林野の保全に係る地すべり防止に関する事業の実施を担当

（北海道、東北、  
関東、中部、  
近畿中国、  
四国、九州）

水 産 庁 …… 「水産基本法」及び水産基本計画に基づき、水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展に向けた各般の施策の総合的推進を担当

内 部 部 局

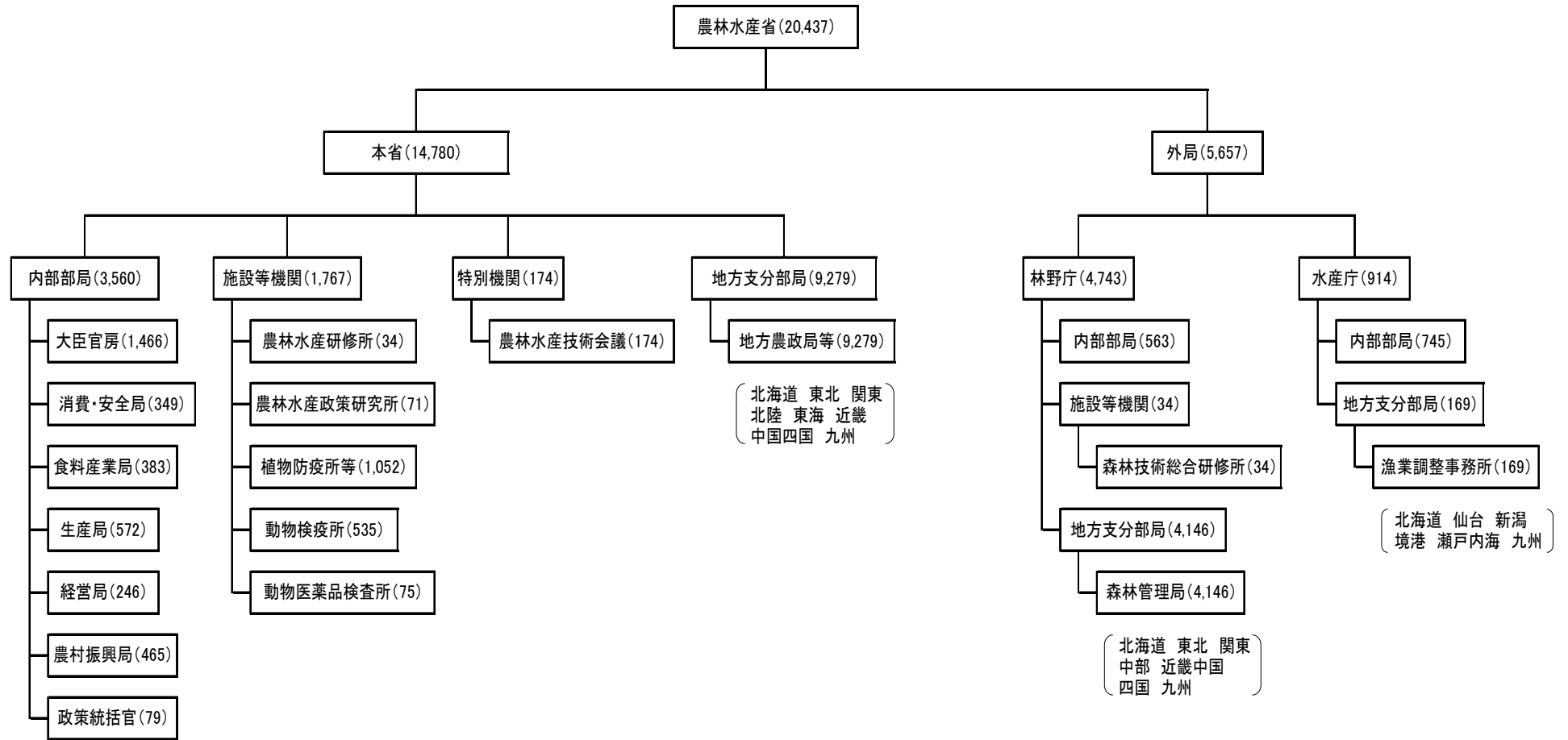
地 方 支 分 部 局

漁 業 調 整 事 務 所 …… 我が国漁業水域において外国漁船及び我が国漁船の指導取締りを行うと共に、水産動植物の繁殖保護を図ることを主たる業務とし、このほか、複数県にまたがる漁業紛争の調整、特定の大漁業（仙台、新潟を除く）の許可事務の一部等を担当

（北海道、仙台、  
新潟、境港、  
瀬戸内、九州）

2 農林水産省の組織及び定員

一般会計 20,437人（令和元年度末予算定員）



3 農林水産省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

財政資金は、その予算に基づき①一般会計から特別会計へ、②特別会計から一般会計にそれぞれ繰入が行われている。また、地方公共団体、独立行政法人及び民間団体等をとおして各事業を推進するために必要な経費として、一般会計から補助金等をそれぞれ交付している。

(単位:億円)



4 一般会計の令和元年度歳入歳出決算の概要

(1) 歳入

収納済歳入額は4,967億円であり、その主なものとしては日本中央競馬会納付金が3,230億円、公共事業費負担金が613億円、弁償及返納金が542億円となっている。

(2) 歳出

支出済歳出額は2兆8,255億円であり、その主なものとしては補助金・委託費等が1兆8,834億円、他会計への繰入が2,736億円、人件費が2,014億円となっている。

## 5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>8,581,052 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>365,818 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>61,381 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>638,289 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>20,951 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>4,582 億円</u>